

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	災害支援事業		所管課【2】	総合福祉課
			評価者(担当者)	松野信生
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮せる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法、市災害弔慰金の支給等に関する条例 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 4 目 1 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	災害発生時に、高齢者等を安全に避難誘導できる体制をつくり、また、り災者には見舞金又は弔慰金を支給し、福祉の増進を図るため。
対象(誰、何に対して) 【9】	65歳以上の高齢者、障がい者、乳幼児等の災害弱者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	災害発生時における、災害弱者の支援体制の確立及びり災者に対して見舞金等を支給することで、生活の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・災害発生を想定し避難・支援がスムーズに行うことができるように関係機関と認識・情報の共有等の支援体制の構築を図ることを目的とした会議を行う。 ・平常時から災害発生時において支援を希望する方の状況把握をする。 ・火災等でり災した方に、その程度に応じて見舞金等を支払う。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 災害時要援護者避難支援対策会議業務 ② 災害時要援護者支援計画業務 ③ 災害見舞金等支給事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	68	83	133	300
	【16】 小計	68	83	133	300	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.30	0.40	0.40	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	1,403	1,627	2,170	2,170	
合計		1,471	1,710	2,303	2,470	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 災害時要援護者避難支援対策会議業務	災害時要援護者の避難対策について関係機関と調整を行う。	会議開催回数	回	1	1	1	1
② 災害時要援護者支援計画業務	広報等により要援護者登録を推進する。	広報等周知回数	回	2	2	2	2
③ 災害見舞金等支給事業	り災者に見舞金等を支給する。	見舞金支給件数	件	2	2	3	10
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 災害時要援護者登録者数	災害時要援護者の登録人数	人	— 1,599	— 1,558	— 1,623	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止・休止の場合は、災害発生時の支援体制の確立や、り災者等に対して見舞金等を支給できず、生活の安定が図れないなどの影響が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	高齢者及び障がい者等の災害弱者を対象とした事業である。今後、各種災害に備えた平常時及び災害時の支援、周知、管理、登録の推進を進めていきたい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	福祉避難所を9箇所から10箇所へ充実を図った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	災害時における要援護者の避難支援のネットワークが広がれば地域の見守り活動も広がると思われる。	評価責任者 松岡 康吉
------------------	--	----------------